

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月9日

【四半期会計期間】 第160期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 日本化薬株式会社

【英訳名】 NIPPON KAYAKU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 政信

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号

【電話番号】 03(6731)5200

【事務連絡者氏名】 執行役員グループ経理本部経理部長  
武内 直彦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号

【電話番号】 03(6731)5842

【事務連絡者氏名】 執行役員グループ経理本部経理部長  
武内 直彦

【縦覧に供する場所】 日本化薬株式会社 西部支社  
(大阪市中央区本町三丁目5番7号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第159期 第1四半期 連結累計期間	第160期 第1四半期 連結累計期間	第159期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	39,846	38,986	162,922
経常利益 (百万円)	6,083	3,494	21,016
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,710	2,400	17,291
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,669	1,324	13,970
純資産額 (百万円)	204,967	193,314	200,492
総資産額 (百万円)	278,957	265,402	272,679
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	26.00	13.82	96.09
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益金額 (円)	25.99	13.82	96.06
自己資本比率 (%)	68.7	68.6	69.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）の世界経済は、米国や欧州では緩やかな回復が続いており、中国では成長のペースが緩やかに減速しました。日本経済は緩やかな回復基調にあるものの、世界経済の減速懸念や円高の進行等の影響により、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは本年度よりスタートさせました新中期事業計画“**Take a New Step 2016**”の重点テーマと中長期重点課題に取り組み、研究開発の強化、重点事業への経営資源の最適配分、海外事業の拡大に加え、収益体質の強化を目指し、一層のコストダウンを推進しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、セイフティシステムズ事業が前年同四半期を上回りましたが、機能化学品事業、医薬事業が前年同四半期を下回ったことにより、389億8千6百万円と前年同四半期に比べ8億5千9百万円（2.2%）減少しました。

営業利益は、売上高の減少により、49億3千8百万円と前年同四半期に比べ7億4千8百万円（13.2%）減少しました。

経常利益は、為替差損の増加などにより34億9千4百万円となり、前年同四半期に比べ25億8千8百万円（42.6%）減少しました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、24億円と前年同四半期に比べ23億9百万円（49.0%）減少しました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### （機能化学品事業）

売上高は161億7千6百万円と前年同四半期に比べ17億4千9百万円（9.8%）減少しました。

機能性材料事業は、半導体封止材用エポキシ樹脂が好調で、機能性材料事業全体で前年同四半期を上回りました。

色素材料事業は、感熱顕色剤が前年同四半期を上回りましたが、インクジェットプリンタ用色素、繊維用染料および紙用染料が前年同四半期を下回りました。色素材料事業全体では前年同四半期を下回りました。

触媒事業は、アクリル酸製造用触媒およびメタクリル酸製造用触媒の出荷が堅調で前年同四半期を上回りました。

ポラテクノグループは、染料系偏光板や無機偏光板ProFluxの販売が低調で前年同四半期を下回りました。

セグメント利益は14億5千9百万円と前年同四半期に比べ6億2千9百万円（30.1%）減少しました。

#### （医薬事業）

売上高は119億1千7百万円と前年同四半期に比べ2億5千5百万円（2.1%）減少しました。

国内向け製剤は、バイオ後続品の「インフリキシマブBS点滴静注用」（抗体薬）、「フィルグラスチムBS注」（がん化学療法支持療法薬）が伸長しました。一方、「パクリタキセル注NK」、「カルボプラチン点滴静注液NK」などの注射剤抗がん薬や「ピカルタミド錠NK」、「アナストロゾール錠NK」などの経口抗がん薬は薬価改定などの影響を受け、前年同四半期を下回りました。国内向け製剤全体では、「オキサリプラチン点滴静注液」（抗がん薬）および「ドセタキセル点滴静注」（抗がん薬）などの新製品が寄与しましたが、前年同四半期を下回りました。

輸出は、エトポシド類、ブレオ類（いずれも抗がん薬）が前年同四半期を下回りましたが、全体では前年同四半期を上回りました。

国内向け原薬は、医薬品原料、醗酵品原料が前年同四半期を上回り、全体では前年同四半期を上回りました。

診断薬は、糖尿病診断薬が前年同四半期を下回り、全体では前年同四半期を下回りました。

セグメント利益は13億4千2百万円と前年同四半期に比べ6億5千2百万円（32.7%）減少しました。

（セイフティシステムズ事業）

売上高は90億3千7百万円と前年同四半期に比べ5億3千5百万円（6.3%）増加しました。

国内事業は堅調に推移し、エアバッグ用インフレーターは前年同四半期を上回りましたが、シートベルトプリテンション用マイクロガスジェネレータはASEAN市場向けを平成27年度から稼働を開始した海外グループ会社に生産を移管したため、前年同四半期を下回りました。

海外事業は北米・欧州・中国市場が堅調だったことに加え、新興国での自動車安全部品への需要拡大などによりエアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンション用マイクロガスジェネレータ及びスクイブはそれぞれ前年同四半期を上回りました。

セグメント利益は17億3千2百万円と前年同四半期に比べ1億2千7百万円（7.9%）増加しました。

（その他）

売上高は18億5千5百万円と前年同四半期に比べ6億9百万円（48.9%）増加しました。

アグロ事業は、国内、輸出ともに前年同四半期を上回りました。

不動産事業他は、前年同四半期を下回りました。

セグメント利益は4億1千1百万円と前年同四半期に比べ3億4千2百万円（495.3%）増加しました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

総資産は2,654億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ72億7千6百万円減少しました。主な減少は受取手形及び売掛金39億4千4百万円、有形固定資産28億1千6百万円、有価証券21億4千万円であり、主な増加はその他投資8億2千9百万円（投資その他の資産に含む）、投資有価証券7億7千9百万円であります。

負債は720億8千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ9千8百万円減少しました。主な減少は未払法人税等23億2千万円、未払金12億2千万円、長期借入金11億1千9百万円であり、主な増加は短期借入金35億4千9百万円、支払手形及び買掛金14億3千4百万円であります。

純資産は1,933億1千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ71億7千8百万円減少しました。主な減少は為替換算調整勘定41億1千6百万円、配当金の支払30億7千3百万円、自己株式の取得26億7千9百万円であり、主な増加は親会社株主に帰属する四半期純利益24億円、その他有価証券評価差額金5億3千万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は31億6千3百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	182,503,570	182,503,570	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	182,503,570	182,503,570	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	182,503,570	-	14,932	-	17,257

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,851,000 (相互保有株式) 普通株式 28,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 174,143,000	174,143	
単元未満株式	普通株式 1,481,570		
発行済株式総数	182,503,570		
総株主の議決権		174,143	

(注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式159株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、当第1四半期会計期間の末日現在の株主名簿を作成していないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本化薬株式会社	東京都千代田区 丸の内2-1-1	6,851,000		6,851,000	3.75
(相互保有株式) 三光化学工業株式会社	神奈川県高座郡寒川町 一之宮7-10-1	18,000		18,000	0.00
四国アンホ株式会社	高知県高岡郡佐川町 西山組8	10,000		10,000	0.00
計		6,879,000		6,879,000	3.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	37,128	37,625
受取手形及び売掛金	50,529	46,584
電子記録債権	841	960
有価証券	10,639	8,499
商品及び製品	24,404	24,696
仕掛品	1,893	2,015
原材料及び貯蔵品	17,797	18,047
その他	7,961	6,510
貸倒引当金	25	22
流動資産合計	151,170	144,916
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	39,173	37,827
機械装置及び運搬具（純額）	22,169	21,213
その他（純額）	19,696	19,183
有形固定資産合計	81,040	78,223
<b>無形固定資産</b>		
のれん	113	491
その他	2,051	1,893
無形固定資産合計	2,164	2,384
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	35,093	35,873
退職給付に係る資産	1,254	1,246
その他	1,852	2,681
貸倒引当金	33	38
投資その他の資産合計	38,166	39,763
<b>固定資産合計</b>	121,372	120,371
繰延資産	136	113
<b>資産合計</b>	272,679	265,402



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,285	13,720
短期借入金	6,981	10,530
未払金	10,205	8,984
未払法人税等	2,687	367
その他	7,580	7,584
流動負債合計	39,740	41,187
固定負債		
長期借入金	12,460	11,340
環境対策引当金	3,599	3,599
退職給付に係る負債	518	507
その他	15,869	15,453
固定負債合計	32,446	30,900
負債合計	72,186	72,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,932	14,932
資本剰余金	17,534	17,543
利益剰余金	152,219	151,545
自己株式	7,773	10,453
株主資本合計	176,913	173,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,647	13,178
為替換算調整勘定	1,644	2,471
退職給付に係る調整累計額	2,286	2,181
その他の包括利益累計額合計	12,005	8,524
非支配株主持分	11,573	11,221
純資産合計	200,492	193,314
負債純資産合計	272,679	265,402

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	39,846	38,986
売上原価	22,908	23,238
売上総利益	16,937	15,748
販売費及び一般管理費	11,249	10,809
営業利益	5,687	4,938
営業外収益		
受取利息	13	23
受取配当金	271	320
有価証券売却益	-	2
負ののれん償却額	0	-
持分法による投資利益	68	134
その他	185	145
営業外収益合計	538	625
営業外費用		
支払利息	33	37
為替差損	7	1,872
その他	102	160
営業外費用合計	143	2,070
経常利益	6,083	3,494
特別利益		
固定資産売却益	1,010	0
関係会社株式売却益	51	-
特別利益合計	1,062	0
特別損失		
固定資産処分損	127	128
特別損失合計	127	128
税金等調整前四半期純利益	7,017	3,365
法人税、住民税及び事業税	1,587	635
法人税等調整額	374	161
法人税等合計	1,961	796
四半期純利益	5,056	2,569
非支配株主に帰属する四半期純利益	345	168
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,710	2,400

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	5,056	2,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,324	530
為替換算調整勘定	1,310	4,532
退職給付に係る調整額	24	107
持分法適用会社に対する持分相当額	2	0
その他の包括利益合計	2,613	3,894
四半期包括利益	7,669	1,324
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,216	1,080
非支配株主に係る四半期包括利益	452	244

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
従業員(住宅融資)	1,381	1,322

2 その他

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
貸出コミットメントの総額	12,000	12,000
借入実行残高	-	4,000
差引額	12,000	8,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	2,628	2,676
のれんの償却額	41	47
負ののれんの償却額	0	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,264	12.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,073	17.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創立100周年記念配当5円を含んでおります。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	機能化学 品事業	医薬事業	セイフティ システムズ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,925	12,172	8,501	38,599	1,246	39,846	-	39,846
セグメント間の内部売上 高又は振替高	47	0	-	47	33	81	81	-
計	17,973	12,172	8,501	38,647	1,280	39,927	81	39,846
セグメント利益	2,089	1,995	1,605	5,690	69	5,759	72	5,687

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業、不動産事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 72百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 78百万円、セグメント間取引消去 5百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	機能化学 品事業	医薬事業	セイフティ システムズ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,176	11,917	9,037	37,131	1,855	38,986	-	38,986
セグメント間の内部売上 高又は振替高	46	-	0	46	28	75	75	-
計	16,222	11,917	9,037	37,177	1,884	39,062	75	38,986
セグメント利益	1,459	1,342	1,732	4,535	411	4,947	8	4,938

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業、不動産事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 8百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 15百万円、セグメント間取引消去7百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	26円00銭	13円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,710	2,400
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,710	2,400
普通株式の期中平均株式数(千株)	181,190	173,666
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	25円99銭	13円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	1	0
(うち米国連結子会社の発行する潜在株式に係る 権利行使を仮定した場合の親会社株主に帰属する 四半期純利益の減少額(百万円))	( 1)	( 0)
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月9日

日本化薬株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 栄 司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 岸 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本化薬株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本化薬株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。